



内閣府（防災担当）

避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン に関する検討会（第1回） 議 事 要 旨

1. 日 時

平成28年10月27日（木）19:00～21:00

2. 出席者

田中座長、池内委員、牛山委員、鍵屋委員、片田委員、鼎委員、関谷委員、立木委員、
山崎委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化推進室）、消防庁、厚生労働省、農林水産省、国
土交通省、気象庁）

松本内閣府特命担当大臣（防災）、務台内閣府大臣政務官、加藤政策統括官（防災担当）

3. 議 題

- （1）平成28年台風第10号による被害について
- （2）検討すべき課題と論点について

4. 議事要旨

○事務局から、本検討会における課題と論点について説明した上で、各委員より、主に下記についてご意見をいただいた。

- ・ 避難準備情報の名称変更の必要性については賛否両論あったが、いずれにせよ避難に関する情報をただ伝達するだけではなく、要配慮者利用施設の自助努力を支援するような伝達の工夫や訓練を、地域一体で実施する体制を構築すべき
- ・ 市町村が当事者意識を持って、災害対策本部（災害発生前の警戒段階を含め）のPDCAをまわしていく仕組みをつくるべき
- ・ 避難先の施設を含め、避難に関わる環境を整備すべき

以 上